

市職員の給与等の状況

一般職の職員の給与は、給与と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づき条例で定められています。また、市長や市会議員などの特別職の給与・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき条例で定められています。詳しくはPDFをご覧ください。

■本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。(平成29年4月1日現在)

○一般職の給料等の減額措置(公営企業会計(交通局・水道局)を除く)

ア 給料の減額

区分	公募区長	8級(局長級)~4級(係長級)	3級~1級(係員)	再任用職員
減額率	6.5%	6.5%~3.5%	4.5%~1.5%	2.5%

※ 行政職以外の給料表適用者についても同様の減額措置 ※ 医師・歯科医師又は弘済院に勤務する助産師、看護師、准看護師の職員は除く

イ 管理職手当の減額:5%

○市長等特別職の給料等の減額措置

区分	減額率		給料月額[万円]	
	給料	退職手当	減額後	減額前
市長	40%	—	100.1	166.9
副市長	14%	—	94.3	109.6
教育長	10%	50%	81.6	90.7
常勤監査(代表)			75.1	83.4
特別職の秘書	11.5%	5%	34.8	39.3

※市長については平成27年12月19日以降退職手当を廃止

【市会議員】

区分	減額率	報酬月額[万円]	
		減額後	減額前
議長	12%	95	108
副議長		84.4	96
議員		77.4	88

■職員の給与等の概要は、次のとおりです。(⑦以外は公営企業会計(交通局・水道局)を除く)

①人件費の状況

(平成28年度決算見込)

区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日現在)	会計	歳出総額[千円]		人件費[千円]		人件費率 (B/A)
			(A)	(B)	(B)	(B/A)	
2,691,425人		全会計	3,226,920,279	203,227,986 (1,749,783)	2,522,393	6.3%	
		うち一般会計	1,581,888,775	191,548,801 (1,597,604)	2,317,005	12.1%	

(注1) 人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを除く (注2) < >内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、()内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②給与費の状況

(平成28年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費[千円]				一人あたり 給与費[千円] (B/A)
			給料	職員手当	期末・勤奨手当	計(B)	
一般職	全会計	22,878人	81,027,405	30,436,092	37,637,052	149,100,549	6,517
	うち一般会計	21,572人	76,390,748	28,543,973	35,690,297	140,625,018	6,519
再任用 (フル)	全会計	315人	970,571	236,731	221,027	1,428,329	4,534
	うち一般会計	285人	885,500	216,854	202,031	1,304,385	4,577
再任用 (短)	全会計	667人	1,497,274	360,516	330,271	2,188,061	3,280
	うち一般会計	610人	1,372,788	330,533	303,112	2,006,433	3,289

(注1) 職員手当には、退職手当を含まない。期末・勤奨手当には、賞与引当金を含まない
(注2) 職員数は公益法人・営利法人派遣職員を除く。また再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数

③平均給料月額・年齢の状況

(平成29年4月1日現在の一般行政職)

区分	平均給料月額	平均年齢
大阪市	305,100円	43.1歳
国	330,531円	43.6歳

④学歴別・経年数別の給料月額の状況

(平成29年4月1日現在の一般行政職)

学歴/経年数	10年	15年	20年
大学卒	237,300円	285,300円	342,600円
高校卒	207,600円	257,500円	292,000円

⑤級別の職員数の状況

(平成29年4月1日現在の一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	—	計
標準的な職務内容	係員	高度業務の係員	係員(主務)	係長	課長代理	課長	部長	局長	公募区長	
職員数(人)	478	2,432	2,509	2,907	790	675	170	59	14	10,034
構成比(%)	4.8	24.2	25.0	29.0	7.9	6.7	1.7	0.6	0.1	100.0

⑥主な学歴別の初任給(給料月額)の状況

(平成29年4月1日現在の一般行政職)

区分	()内は、減額措置前	
大阪市	大学卒	164,101円(166,600円)
	大学卒(暫定措置後)	172,671円(175,300円)
	高校卒	141,545円(143,700円)
国	大学卒	182,700円【総合職】
	高校卒	178,200円【一般職】
	146,100円	

(注) 一般行政職の大学卒事務・技術・福祉職員および社会人経験採用の福祉職員については、「大学卒(暫定措置後)」欄の初任給

⑦職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	平成28年	平成29年	対前年増減数
市長部局	16,410人	15,523人	▲887人
市会・行政委員会等	3,960人	15,021人	11,061人
消防局	3,487人	3,476人	▲11人
交通局	5,825人	5,750人	▲75人
水道局	1,490人	1,449人	▲41人
合計	31,172人	41,219人	10,047人

(注) 市会・行政委員会等は、平成29年4月1日付けの府費負担教職員の権限移譲に伴い、職員数が増加

⑧主な諸手当の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	内容	区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ●配偶者 13,500円 ●その他扶養親族 各6,800円	地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の16% 東京都の特別区に在勤する職員は20%
	●満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等への加算 6,000円	通勤手当	交通機関等利用者に対して ●6ヵ月定期券等の価額による一括支給 ●1ヵ月あたり55,000円までは全額
住居手当	住居費を負担している職員に対して支給 ●賃貸住宅で10,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額28,000円 (市内居住者30,500円)	特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務等に従事した職員に対して支給(例) 高所作業手当・汚水内作業手当・荒天時船舶作業手当

⑨退職手当の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	大阪市		国		
	自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・勤奨認定	
支給率[月分]	勤続20年	20.445	25.55625	20.445	25.55625
	勤続25年	29.145	34.5825	29.145	34.5825
	勤続35年	41.325	49.59	41.325	49.59
最高限度額	46.545	49.59	49.59	49.59	

⑩期末・勤奨手当の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	大阪市			国		
	6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
平成28年度支給割合[月分]	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有			有		

(注) ()内は、再任用職員の支給割合

【参考】平成29年度補職別のモデル年収(公募区長、行政職給料表適用者)

[万円]

公募区長		8級		7級		6級		5級		4級		3級		2級		1級		平均(公募区長除く)
外部公募区長	内部公募区長	局長(特)	局長	理事	部長	担当部長	課長	課長代理	係長	係員(主務)	係員	高度業務の係員	係員					
1,385	1,270	1,324	1,268	1,206	1,113	1,062	957	754	662	564	459	366	617					

(注) 平成29年4月1日現在の制度に基づき算定

問 人事部給与課

☎6208-7525 FAX6202-7070

⑦のみ…人事部人事課

☎6208-7431 FAX6202-7070